

(評価資料の見方)

事務事業評価資料

施策名		県重要施策体系表に基づく施策名を記載している。				所管部局課名					
事業名		上記施策を推進するための事業名を記載している。				担当者電話番号					
事業目的		事業の目的(ねらい)を記載している。									
事業内容		事業の具体的な内容を記載している。				事業開始年度					
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額			平成20年度当初予算額			平成21年度当初予算額			
	事業費	評価を行う事業の各年度の事業費を記載している。上段()書きは事業費のうち一般財源を記載している。				(0千円) 0千円			(0千円) 0千円		
	人件費	職員一人当たりの平均年間給与と額×従事人員で積算し、記載している。			0千円			0.0人		事業を実施するために年間を通じてこの事業に必要な正規職員を従事人員として記載している。	
	総コスト(+)	0千円			0千円			0.0人		0千円	
事業の目標		[目標設定理由] 事業の目的を達成するための目標と、その目標を設定した理由を記載している。 [目標設定理由]									
事業目標の達成度を示す指標		指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)			
			目標値	年度				H19	H20	H21	
		事業の目標を達成するための評価指標を設定し、目標値と目標年度を記載している。			(0千円)	(0千円)	(0千円)				
					(0千円)	(0千円)	(0千円)				
					(0千円)	(0千円)	(0千円)				
評価結果	必要性	事業目的に照らして、(必要性)公共が関与した事業実施の必要があるか、当該事業を実施しなければどのような支障が生じるのか、(適時性)現時点において実施しなければならない理由、(代替性)当該事業によらなければ目標を達成できないのかという視点で必要性の評価を行っている。									
	有効性	「事業目標の達成度を示す指標」欄に記載した「達成率」から判断し、事業実施の効果が発現しているか、という視点から有効性の評価を行っている。									
	効率性	「事業目標の達成度を示す指標」欄に記載した「指標1単位あたりのコスト」から判断し、事業の目的達成のための支出は効率的に行われているか、という視点から評価を行っている。									
	民間・市町との役割分担	事業の実施主体として適切であるか、県の先導的・補完的役割が必要であるか、市町・民間に委ねられるものはないか、という視点から民間・市町との役割分担の評価を行っている。									
	受益と負担の適正化	県民・企業・市町に対し相当の受益が発生する事業である場合には、適正な受益者負担を求めているか、という視点から評価を行っている。									
実施方針	方向性	新規	拡充		継続		実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)		延長	終期設定			
説明	市町移譲	民間移譲		民間委託		PEI	負担割合変更	事務改善	その他		
	評価結果を踏まえた事業実施の方向性を記載している。				評価結果を踏まえて、事業の方向性を示している。なお、実施手法の見直しを行う場合は、見直し内容の方向性も示している。						